

日本語指導が必要な子どもも支援

外国人 「共生」の実相

専門家に聞く①

学校と民間の連携 重要に

NPO法人青少年自立援助センター 田中 宝紀さん

日本語指導が必要な児童生徒が、本来は障害のある子どもを対象とする特別支援学級に多く在籍していることが文部科学省の初の全国調査で裏付けられた。学習環境の改善に向けて求められる施策などについて、NPO法人青少年自立援助センターで海外にルーツがある若者の学習支援を担う田中宝紀さんから専門家に聞いた。

——なぜ日本語指導が必要な子どもが、本来は障害のある子向けの特別支援学級に多く在籍しているのか。

「日本語が得意でない子に対して何ができるか悩み、少しでも学びやすい環境を提供しようと少人数の特別支援学級を勧める学校もある。一方で子どもが抱えている課題を深く理解しようとせず、安易に支援学級を提案する学校もある」

「中学生の年齢なのに2桁の足し算ができないといったケースもあるが、何が原因かを慎重に見極めることが重要だ。国・地域によっては小学校さえ満足に通っていない場合もある。しかし、周囲の大人は子どもの表面だけ見て障害があるのではないかと考えがちだ。障害の有無について日本語以外で診断を受けられる場所も少ない」

「文科省は教員を追加配置しつつあります。配置された教員が必ずしも日本語指導を担っているとは限らない。学校全体の人手不足の補填に充てられる」

「民間では日本語指導と福祉の連携が進みつつある。その経験、ノウハウを踏まえて学校とも協力できれば包括的に子どもに対応できる」



たなか・いき NPO法人「青少年自立援助センター」定住外国人支援事業部責任者。1979年東京都生まれ。16歳で単身フィリピンに留学。フィリピンの子ども支援NGOを経て2010年から現職。

「これまでの経験では、来日した直後に専門家が関わった方が日本語の上達が早い。その間に障害の有無についても学校とは異なる視点で見ることができ、行政の予算や人員に制約があるなら、初期指導を手厚くしたほうが良い結果につながるだろう」

(聞き手は 梶具雄人)